

事業コード	H20-建-新-08		区 分	国庫補助 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防事業		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	寺田大沢		担当課長名	神居 勝康
箇所名	由利本荘市		担当者名	木内 昭
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H25 (5年)		総事業費	6.5億円	国庫補助率	5.5/10	
事業規模	砂防えん堤工3基1号H=10.0m,L=91m、2号H=6.0m,L=63m、3号H=11.5m,L=63m 床固工1基H=4.5m,L=88m						
事業の立案に至る背景	当地区は、由利本荘市黒沢に位置し、3本の土石流危険渓流が集中している区域である。保全対象として人家18戸、国道108号、由利高原鉄道等を抱えている。平成19年8月の豪雨の際には土砂流出が発生し、床下浸水1戸、市道埋塞50m、耕地被害2ha等の被害が生じた。渓岸侵食や山腹崩壊が進行し、渓床には多くの不安定土砂が堆積しているため、融雪や豪雨による土石流発生の危険性が高い。また、沢出口から家屋までの距離が近く、土石流が家屋を直撃する恐れがある。被害想定区域内には避難所や主要交通も含まれ、土石流発生時には不特定多数の人身に被害がおよぶ。このような土砂災害から砂防施設を以て人命、財産を保全するため、平成21年度の新規箇所として要望するものである。						
事業目的	<p>【主たる目的】</p> <p>土石流を砂防えん堤等で捕捉し、寺田地区住民人家18戸の生命・財産や国道・鉄道等の交通網、地域防災計画上の避難所などを保全し、安全・安心な地域を創出する。</p> <p>【保全対象】</p> <p>人家18戸、国道470m、鉄道510m、市道780m、公民館1棟、工場2棟、飲食店1棟、耕地12.6ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費		650,000	50,000	133,000	140,000	327,000
	経費内訳	工事費	518,000		110,000	115,000	293,000
		用補費	52,000		15,000	19,000	18,000
		その他	80,000	50,000	8,000	6,000	16,000
	財源内訳	国庫補助	357,500	27,500	73,150	77,000	179,850
		県 債	263,300	20,300	53,850	56,700	132,450
その他							
一般財源		29,200	2,200	6,000	6,300	14,700	
事業内容		本工事 地形測量 施設設計 用地補償	地形測量 予備設計 詳細設計 用地測量	えん堤工 用地補償	床固工 用地補償	えん堤工 用地補償	
調査経緯	平成19年度 県単砂防流域調査業務委託						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成19年8月に土砂災害が発生しており、渓岸侵食や山腹崩壊により流域の荒廃と不安定土砂の堆積が進んでいる。また、平成18年の8月豪雨や平成19年の8月及び9月豪雨に見られるように、県内では降雨の集中化や長期化の傾向が見られ、土砂災害発生の危険性を増している。						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	22 %					
	達成率 b / a	93 %		把握の時期	平成20年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	3本の土石流危険渓流が集中した区域であり、各渓流で渓岸侵食等による荒廃が進み不安定土砂が堆積していることから、土石流発生危険性が高い。 土石流が発生した場合には、寺田地区の人家18戸、避難所、国道、鉄道など多くの施設が被災し、沢出口に近いことから土石流直撃の恐れもあるため、事業の必要性は高い。 砂防法第5条により、工事の施行は都道府県が行うものと位置づけられている。	20点
緊 急 性	平成19年8月の豪雨により、2度に渡って大規模な土砂流出が発生している。また、流域内は渓岸侵食や倒木、不安定土砂の堆積など土石流の兆候が多く見られる。 融雪や豪雨により土石流が発生する危険性が高く、被害想定区域には避難所や主要交通も含まれるため、不特定多数の人身に被害がおよぶことから、早急な整備が必要である。 土砂災害危険箇所位置づけられており、平成21年度の着手は妥当である。	35点
有 効 性	施設の整備により土砂災害から人命や財産、国道・鉄道、避難所などが守られ、安全な区域が短期間に確保できる。 土砂災害危険箇所の整備率向上に直接寄与するため、施策目標への貢献度は高い。 代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的・費用的負担が大きく、全戸移転しなければ効果がないことから、施設整備の有効性は高い。	16点
効 率 性	事業の費用対効果は2.84であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 5.90億円 ・総便益の現在価値 16.75億円 事業費は、現地発生材の有効利用や残存型枠の使用などにより、コストの削減を行う。	10点
熟 度	平成19年度の土砂災害を受けて、由利本荘市や地元住民から要望書が県に提出されており、砂防施設の必要性について認識されていることから、合意形成は為されている。 当渓流は土石流危険渓流として位置づけられており、県では危険箇所マップを公開して住民に周知していることから、地元住民の関心は高い。	10点
判 定	ランク () ランク であり、寺田地区の人家及び生活基盤道路、並びに地域防災計画上の避難所を土石流災害から未然に防ぐ施設整備は、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業であり、実施すべきと考える。	91点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
<p>昨年8月の豪雨により大量の土砂流出等の被害が発生し、流域内の渓床には多くの土砂が不安定に堆積しており、豪雨等により土石流が発生する危険性が高いため、本事業の実施は妥当と判断される。なお、工期に5年要することから、その間の人的被害防止のため周辺住民への避難対策の推進などソフト対策もあわせて実施すべきである。</p>			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<p>当地区では、昨年8月の豪雨で土砂流出が発生し、渓岸侵食や山腹崩壊が著しく、不安定土砂が堆積していることから、融雪や豪雨による土石流発生危険性が高いほか、民家のすぐ裏手であることから、緊急性が高く、当事業の実施は妥当と考える。</p>			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
<p>事業の実施は妥当である。</p>			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<p>事業の早期完成に努めるとともに、完成までの間は由利本荘市及び地元住民と連携しながら避難体制を確立することで、地区の安全性向上を図る。</p>

7. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の対応方針を可とする。</p>

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード(H20-建-新-08)
箇所名 (由利本荘市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップ等の公表の有無	無し	0			
	事業の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
	県関与の必要性	県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
		県関与の必要性が低い事業	0			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	0			
	流域の整備状況	砂防設備の整備状況	未整備	5		5
			低い(土砂整備率30%以下)	2		
低い(土砂整備率30%超)			0			
計			20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	10		
		発生後の経過が10年以内	5			
		その他	0			
	災害発生の危険度	地形・地質の状況	極めて不良	8	8	
			不良	4		
			良好	0		
	植生の状況		極めて不良	7	7	
			不良	4		
			良好	0		
河床堆積、溪岸侵食状況		甚だしい	10	10		
		比較的安定	5			
		安定	0			
計		35	35			
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	6		
		5?20戸未満	6			
		1戸?5戸未満	2			
		0戸	0			
	災害弱者施設の有無		重要施設が有る	5	0	
			一般施設が有る	3		
			無し	0		
	公共施設等の有無		有り	5	5	
			無し	0		
施策目標への貢献	土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5		
		危険渓流ランク	3			
		その他	0			
		計	25		16	
効率性	費用対効果 B / C	1.0以上	10	10		
		1.0未満	0			
		計	10		10	
熟度	事業着手の熟度	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	
			合意形成がなされる見込みである	3		
			合意形成がなされていない	0		
	関係自治体等との合意形成		合意形成が済んでいる	5	5	
			合意形成がなされる見込みである	3		
			合意形成がなされていない	0		
計		10	10			
合計			100	91		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		